

# アジア・オセアニア配当利回り株オープン (愛称:アジア配当物語)

追加型投信／海外／株式

## 交付運用報告書

(作成対象期間 2023年6月16日～2023年12月15日)

第70期(決算日 2023年 9月15日)

第71期(決算日 2023年12月15日)

当作成期末	
基準価額	10,280円
純資産総額	2,698百万円
騰落率	△2.6%
分配金合計	60円

(注1) 以下本書において、基準価額及び分配金は1万口当たりで表記しています。

(注2) 騰落率は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

■口座残高など、お客さまのお取引内容についてのお問い合わせ  
お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ

フリーダイヤル:0120-668001

(受付時間は営業日の午前9時～午後5時です。)

### SMTAM投信関連情報サービス



お客様が指定されたファンドに関する情報(基準価額、レポート)や投資に関するコラム等をLINEでお知らせします。

※LINEご利用設定は、お客様のご判断でお願いします。

※サービスのご利用にあたっては、あらかじめ「SMTAM投信関連情報サービス利用規約」をご確認ください。

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申し上げます。さて、当ファンドは、このたび、上記の決算を行いました。当ファンドは、MSCI オール・カンントリー・パシフィック・インデックス(除く日本)に採用されている国・地域の株式の中から予想配当利回りが当該インデックスの平均(加重平均、今期予想ベース)と比較して高いと判断される銘柄を中心に投資し、安定した配当収益の確保と投資信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行いました。ここに期間中の運用状況についてご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社

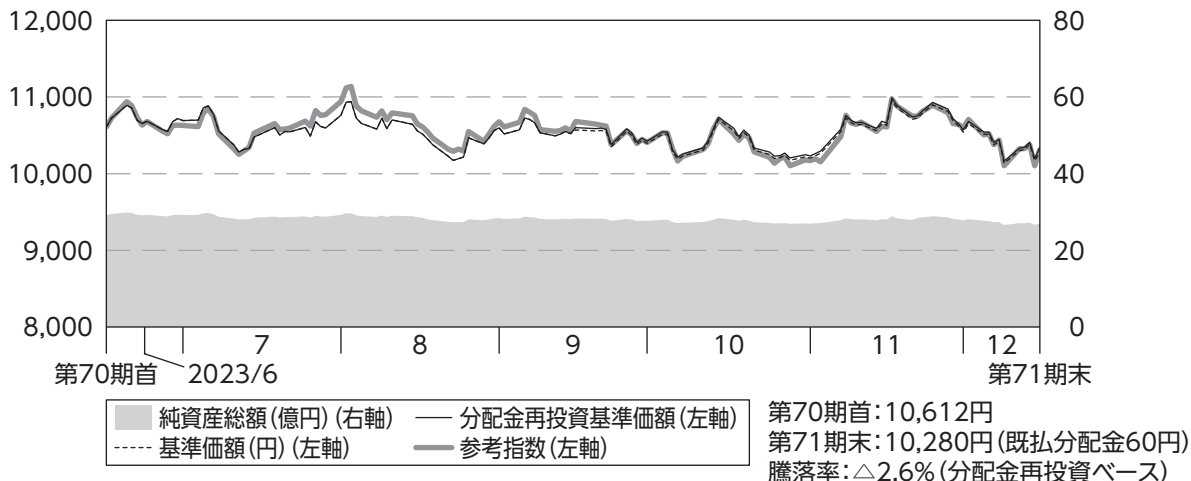
〒105-0011 東京都港区芝公園一丁目1番1号

ホームページ <https://www.smtam.jp/>

当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)を電磁的方法によりご提供することを定めております。上記ホームページにアクセスし、「ファンド検索」等から、当ファンドのページを表示させることにより、運用報告書(全体版)を閲覧及びダウンロードすることができます。なお、ご請求いただいた場合には交付いたしますので、販売会社までお問い合わせください。

## 運用経過の説明

### 1 基準価額等の推移



(注1) 分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入金額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。

(注3) 分配金再投資基準価額及び参考指数は、2023年6月15日の値を基準価額に合わせて指数化しています。

参考指数は、MSCI オール・カントリー・パシフィック・インデックス(除く日本、配当込み、円換算ベース)です。詳細につきましては後記をご覧ください。

### 2 基準価額の主な変動要因

<当作成期首～2023年10月>

中国における広範な景気刺激策の公表や景気回復支援方針などを材料視しアジア・オセアニア株式市場は7月下旬にかけて反発したものの、その後は中国の不動産開発大手による利払い延期や融資関連統計の落ち込みなど、中国の不動産関連の信用懸念と中国景気の先行き不安が高まり10月にかけて下落基調で推移し、基準価額にマイナスに影響しました。米国債の格下げや米国金融政策における引き締めスタンス長期化をうけた米国の長期金利の上昇、中東情勢の緊迫化なども重石となりました。

米国を中心に中央銀行が金融引き締めスタンスを維持する中で金利差拡大を背景に円安が進行し、外国為替市場は基準価額にプラスに寄与しました。

<2023年11月～当作成期末>

米国金融政策における引き締めサイクルの終了と来年の金融緩和に対する期待感の高まり、米中首脳会談の開催による米中関係改善期待や中国政府による不動産開発企業の支援姿勢などが好感され、アジア・オセアニア株式市場は11月中旬にかけて上昇し、基準価額にプラスに寄与しました。

米国金融政策の転換期待が高まる中で円高方向に推移し、外国為替市場は基準価額にマイナスに影響しました。

## 運用経過の説明

### 3 1万口当たりの費用明細

項目	当作成期		項目の概要
	(2023年6月16日~2023年12月15日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	98円	0.935%	(a) 信託報酬 = [期中の平均基準価額] × 信託報酬率 期中の平均基準価額は10,532円です。 信託報酬に係る消費税は当(作成)期末の税率を採用しています。 委託した資金の運用、基準価額の計算、開示資料作成等の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、 購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(投信会社)	(46)	(0.440)	
(販売会社)	(46)	(0.440)	
(受託会社)	(6)	(0.055)	
(b) 売買委託手数料	1	0.006	(b) 売買委託手数料 = $\frac{[期中の売買委託手数料]}{[期中の平均受益権口数]} \times 10,000$ 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(1)	(0.006)	
(新株予約権証券)	(-)	(-)	
(オプション証券等)	(-)	(-)	
(新株予約権付社債(転換社債))	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(0)	(0.000)	
(商品)	(-)	(-)	
(先物・オプション)	(-)	(-)	
(c) 有価証券取引税	3	0.032	(c) 有価証券取引税 = $\frac{[期中の有価証券取引税]}{[期中の平均受益権口数]} \times 10,000$ 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(3)	(0.032)	
(新株予約権証券)	(-)	(-)	
(オプション証券等)	(-)	(-)	
(新株予約権付社債(転換社債))	(-)	(-)	
(公社債)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(0)	(0.000)	
(d) その他費用	10	0.095	(d) その他費用 = $\frac{[期中のその他費用]}{[期中の平均受益権口数]} \times 10,000$ 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用 その他は、信託事務の処理等に要するその他諸費用
(保管費用)	(10)	(0.092)	
(監査費用)	(0)	(0.003)	
(その他)	(0)	(0.000)	
合計	112	1.068	

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。  
なお、売買委託手数料、有価証券取引税及びその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

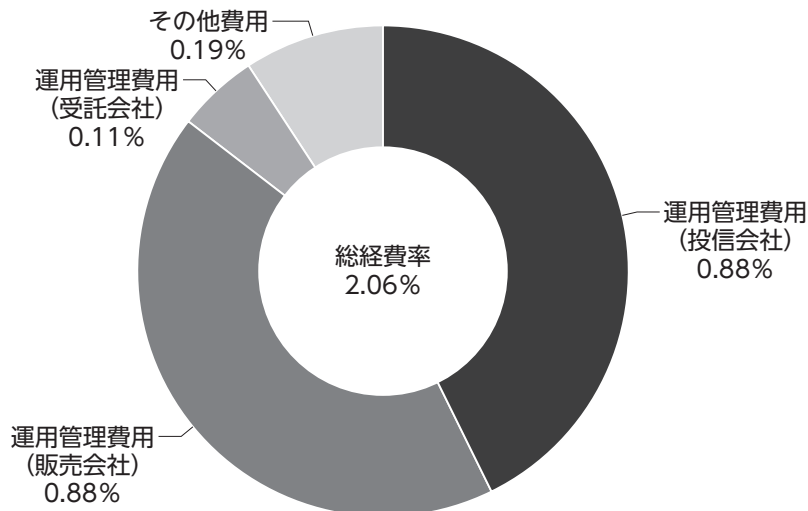
(注3) 「比率」欄は、1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

## 運用経過の説明

### <参考情報>

#### 総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率)は2.06%です。



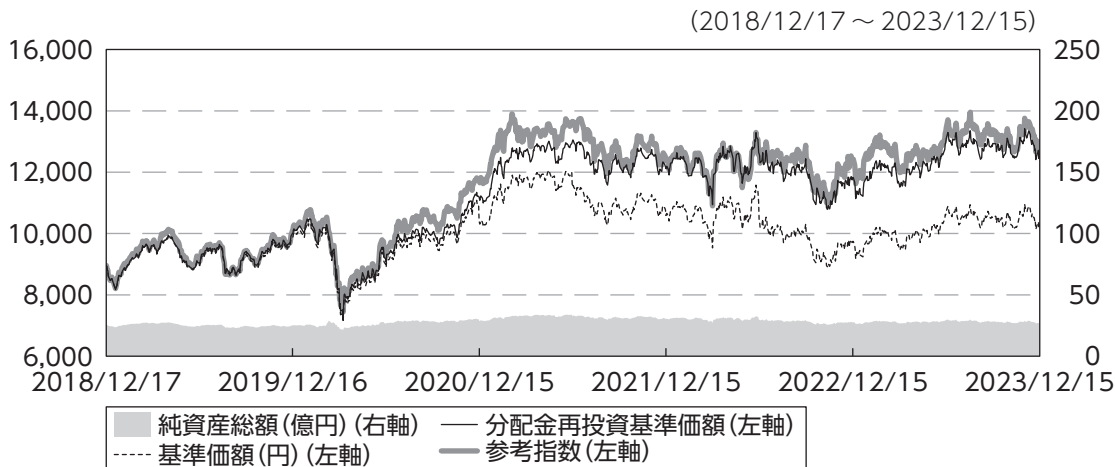
(注1) 各費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

## 4 最近5年間の基準価額等の推移



(注1) 分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものと計算しております。  
 (注2) 分配金再投資基準価額及び参考指数は、2018年12月17日の値を基準価額に合わせて指数化しています。

	2018年12月17日 決算日	2019年12月16日 決算日	2020年12月15日 決算日	2021年12月15日 決算日	2022年12月15日 決算日	2023年12月15日 決算日
基準価額 (円)	8,960	9,879	10,400	10,588	9,746	10,280
期間分配金合計(税引前) (円)	—	120	620	720	620	120
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	11.7	11.8	8.4	△2.4	6.7
参考指数騰落率 (%)	—	12.6	16.2	5.7	0.2	4.0
純資産総額 (百万円)	2,581	2,505	2,859	3,016	2,767	2,698

参考指数は、MSCI オール・カンントリー・パシフィック・インデックス(除く日本、配当込み、円換算ベース)です。参考指数は投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数として記載しております。

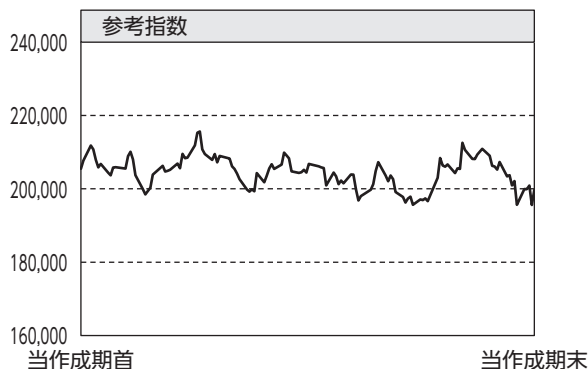
MSCI オール・カンントリー・パシフィック・インデックス(除く日本)とは、MSCI Inc.が開発したアジア・オセアニア地域の株式市場の動きを表す株価指数で、株式時価総額をベースに算出されます。

「配当込み」指数は、配当収益を考慮して算出した指数です。

「円換算ベース」は、米ドルベース指数をもとに、当社が独自に円換算した指数です。

MSCI オール・カンントリー・パシフィック・インデックス(除く日本)に関する著作権等の知的財産権及びその他の一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.はMSCI オール・カンントリー・パシフィック・インデックス(除く日本)の内容を変更する権利及び公表を停止する権利を有しています。

### 5 投資環境



アジア・オセアニア株式市場は下落しました。

中国における広範な景気刺激策が好感されアジア・オセアニア株式市場は7月下旬にかけて反発したものの、その後は中国の不動産開発大手による利払い延期や融資関連統計の落ち込みなど、中国の不動産関連の信用懸念と中国景気の先行き不安が高まったことや、米国債の格下げや米国金融政策における引き締めスタンス長期化をうけた米国の長期金利の上昇、中東情勢の緊迫化なども重石となり10月にかけて下落基調で推移しました。11月には、米国金融政策における引き締めサイクルの終了と来年の金融緩和に対する期待感の高まり、米中首脳会談の開催による米中関係改善期待や中国政府による不動産開発企業の支援姿勢などが好感され株価は反発し下落幅を縮めました。

外国為替市場では、アジア・オセアニア各国の通貨に対し円安が進行しました。

### 6 当ファンドのポートフォリオ

「アジア・オセアニア配当利回り株 マザーファンド」受益証券をほぼ100%組み入れ、運用しました。マザーファンドの運用経過は次の通りです。

#### 【「アジア・オセアニア配当利回り株 マザーファンド」の運用経過】

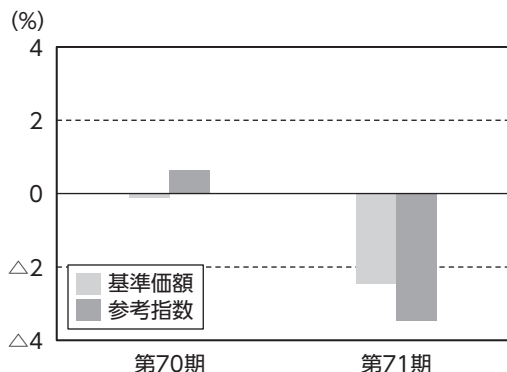
主としてMSCI オール・カントリー・パシフィック・インデックス(除く日本)に採用されている国・地域の株式の中から、予想配当利回りが参考指数の平均(加重平均、今期予想ベース)と比較して高いと判断される銘柄を中心に、財務の健全性や流動性、業績動向や株価の割安度、配当方針などを考慮して銘柄選択の上、投資しました。当作成期中には、業種別では銀行やエネルギーなどのウェイトを引き上げた一方、保険や消費者サービスなどのウェイトを引き下げました。また、国・地域別ではタイやシンガポールなどのウェイトを引き上げ、香港などのウェイトを引き下げました。当作成期末時点で、業種別では半導体・半導体製造装置や銀行、国・地域別では香港、オーストラリアなどを組入上位としました。

## 運用経過の説明

### 7 当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額(分配金込み)と参考指数の騰落率の対比です。



### 8 分配金

分配金額は、各期ごとの経費控除後の利子・配当等収益、基準価額水準等を考慮して以下の通りとさせていただきます。

なお、収益分配に充てず信託財産内に留保した利益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。

(1万口当たり・税引前)

項目		第70期	第71期
		2023年6月16日~2023年9月15日	2023年9月16日~2023年12月15日
当期分配金	(円)	30	30
(対基準価額比率)	(%)	(0.283)	(0.291)
当期の収益	(円)	30	—
当期の収益以外	(円)	—	30
翌期繰越分配対象額	(円)	4,911	4,883

(注1)「当期の収益」及び「当期の収益以外」は、円未満を切り捨てて表示していることから、合計した額が「当期分配金」と一致しない場合があります。

(注2)当期分配金の対基準価額比率は当期分配金(税引前)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注3)—印は該当がないことを示します。



## 今後の運用方針

主としてアジア・オセアニア配当利回り株 マザーファンド受益証券への投資を通じて、MSCI オール・カンントリー・パシフィック・インデックス(除く日本)に採用されている国・地域の株式の中から予想配当利回りが当該インデックスの平均(加重平均、今期予想ベース)と比較して高いと判断される銘柄を中心に投資し、安定した配当収益の確保と投資信託財産の中長期的な成長を目指します。

## お知らせ

当ファンドの運用実態を踏まえ、デリバティブ取引の利用目的を明確化するため、投資信託約款に所要の変更を行いました。(変更日:2023年9月16日)

当ファンドの投資助言会社である三井住友信託(香港)有限公司(以下「SMTHK」)においてリサーチ態勢の見直し(変更前:アリアンツ・グローバル・インベスターズ・アジア・パシフィック・リミテッドのリサーチ機能を活用→変更後:SMTHKの自社アナリストによるリサーチ)を行いました。(変更実施日:2023年10月31日)

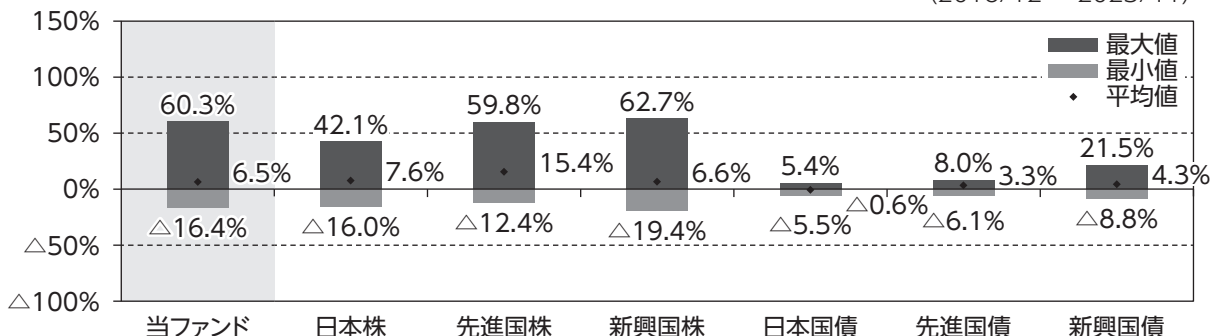
尚、SMTHKの新たなリサーチ態勢のもと、弊社では従来通りの運用を継続してまいります。

## 当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／海外／株式	
信託期間	信託期間は2006年2月14日から無期限です。	
運用方針	主としてアジア・オセアニア配当利回り株 マザーファンド受益証券(以下、「マザーファンド受益証券」といいます。)に投資し、安定的な収益の確保と中長期的な投資信託財産の成長を目指します。	
主要投資対象	アジア・オセアニア配当利回り株オープン	下記のマザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	アジア・オセアニア配当利回り株 マザーファンド	MSCI オール・カンントリー・パシフィック・インデックス(除く日本)に採用されている国・地域の株式を主要投資対象とします。
運用方法	主としてマザーファンド受益証券への投資を通じて、MSCI オール・カンントリー・パシフィック・インデックス(除く日本)に採用されている国・地域の株式の中から予想配当利回りが当該インデックスの平均(加重平均、今期予想ベース)と比較して高いと判断される銘柄を中心に投資し、安定した配当収益の確保と投資信託財産の中長期的な成長を目指します。	
分配方針	原則として、年4回(3月、6月、9月、12月の15日(休業日の場合は翌営業日))決算を行い、収益の分配を行います。 分配対象額は、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益及び売買益等の全額とします。 分配金額については、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないことがあります。	

## 代表的な資産クラスとの騰落率の比較

(2018/12 ~ 2023/11)



(注1) 2018年12月~2023年11月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の平均・最大・最小を、当ファンド及び他の代表的な資産クラスについて表示したものであり、決算日に対応した数値とは異なります。

(注2) 当ファンドの年間騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率が記載されていますので、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

(注3) 各資産クラスの指数

日本株 …… TOPIX(東証株価指数)(配当込み)<sup>\*1</sup>

先進国株 …… MSCIコクサイ・インデックス(配当込み、円ベース)<sup>\*2</sup>

新興国株 …… MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)<sup>\*3</sup>

日本国債 …… NOMURA-BPI国債<sup>\*4</sup>

先進国債 …… FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)<sup>\*5</sup>

新興国債 …… JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド(円ベース)<sup>\*6</sup>

海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円ベース指数を使用しております。

※全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

※1 TOPIX(東証株価指数)とは、株式会社JPX総研が算出、公表する指数で、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により算出されます。「配当込み」指数は、配当収益を考慮して算出した株価指数です。同指数の指数値及び同指数に係る標準又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウ及び同指数に係る標準又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、同指数の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、JPXにより提供、保証又は販売されるものではなく、本商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPXは責任を負いません。

※2 MSCIコクサイ・インデックスとは、MSCI Inc.が開発した日本を除く世界の主要国の株式市場の動きを表す株価指数で、株式時価総額をベースに算出されます。また「配当込み」指数は、配当収益を考慮して算出した株価指数です。同指数に関する著作権等の知的財産権及びその他の一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は同指数の内容を変更する権利及び公表を停止する権利を有しています。

※3 MSCIエマージング・マーケット・インデックスとは、MSCI Inc.が開発した世界の新興国株式市場の動きを表す株価指数で、株式時価総額をベースに算出されます。また「配当込み」指数は、配当収益を考慮して算出した株価指数です。同指数に関する著作権等の知的財産権及びその他の一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は同指数の内容を変更する権利及び公表を停止する権利を有しています。

※4 NOMURA-BPI国債とは、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表する、国内で発行された公募固定利付国債の市場全体の動向を表す投資収益指数で、一定の組入れ基準に基づいて構成された国債ポートフォリオのパフォーマンスを基に計算されます。同指数の知的財産権は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社は、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、同指数を用いて行われる当社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。

※5 FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。FTSE Fixed Income LLCは、本ファンドのスポンサーではなく、本ファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行っておりません。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性及び完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

※6 本指数は、信頼性が高いとみなす情報に基づき作成していますが、J.P. Morganはその完全性・正確性を保証するものではありません。本指数は許諾を受けて使用しています。J.P. Morganからの書面による事前承認なしに本指数を複製・使用・頒布することは認められていません。Copyright 2014, J.P. Morgan Chase & Co. All rights reserved.

## 当ファンドのデータ

### 1 当ファンドの組入資産の内容

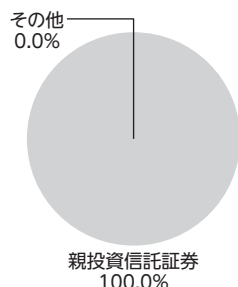
#### ○組入ファンド

	当作成期末
	2023年12月15日
アジア・オセアニア配当利回り株 マザーファンド	100.0%
その他	0.0%
組入ファンド数	1

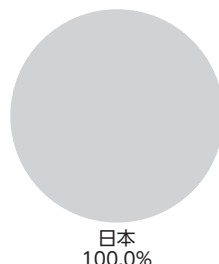
(注1) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2) 詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載されています。

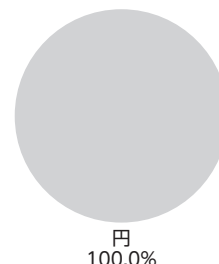
#### ○資産別配分



#### ○国別配分



#### ○通貨別配分



(注) 資産別・通貨別配分の比率は純資産総額に対する評価額の割合、国別配分の比率は組入証券評価額に対する評価額の割合です。その他は未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

### 2 純資産等

項目	第70期末	第71期末
	2023年9月15日	2023年12月15日
純資産総額	2,828,358,287円	2,698,084,770円
受益権総口数	2,675,931,778口	2,624,550,091口
1万口当たり基準価額	10,570円	10,280円

※当作成期間(第70期~第71期)中における追加設定元本額は79,318,556円、同解約元本額は206,894,265円です。

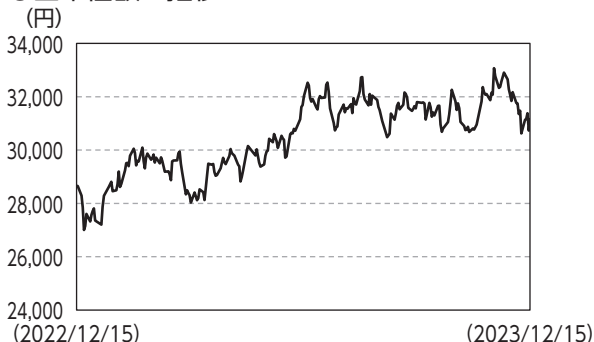
## 当ファンドのデータ

### 3 組入ファンドの概要

現時点で入手し得る下記ファンドの直近の決算日の情報を掲載しております。

#### アジア・オセアニア配当利回り株 マザーファンド

#### ○基準価額の推移



#### ○上位10銘柄

順位	銘柄名	国・地域	組入比率
1	TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFAC	台湾	8.8%
2	SAMSUNG ELECTRONICS CO LTD	韓国	6.0%
3	MEDIATEK INC	台湾	5.1%
4	SPARK NEW ZEALAND LTD	ニュージーランド	4.6%
5	COMMONWEALTH BANK OF AUST	オーストラリア	3.8%
6	NATIONAL AUSTRALIA BANK	オーストラリア	3.7%

#### ○1万口当たりの費用明細

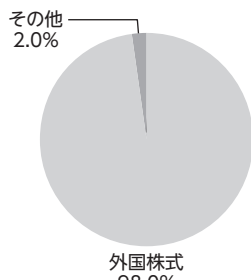
(2022年12月16日～2023年12月15日)

項目	
(a) 売買委託手数料 (株式) (投資信託証券)	6円 (6) (0)
(b) 有価証券取引税 (株式) (投資信託証券)	27 (27) (0)
(c) その他費用 (保管費用) (その他)	48 (48) (0)
合計	81

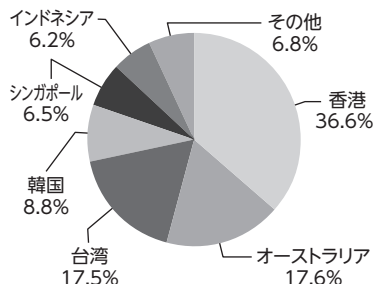
順位	銘柄名	国・地域	組入比率
7	TRANSURBAN GROUP	オーストラリア	3.3%
8	BHP GROUP LTD	オーストラリア	3.2%
9	MACQUARIE GROUP LIMITED	オーストラリア	3.2%
10	CHINA CONSTRUCTION BANK-H	香港	3.2%
組入銘柄数			41

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

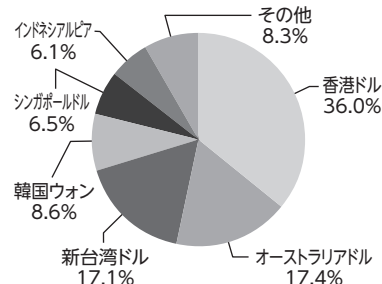
#### ○資産別配分



#### ○国別配分



#### ○通貨別配分



(注1) 上位10銘柄、資産別・国別・通貨別配分のデータは2023年12月15日現在のものです。

(注2) 1万口当たりの費用明細は組入ファンドの直近の決算期のものです。費用項目の概要等については「運用経過の説明 1万口当たりの費用明細」をご参照ください。

(注3) 資産別・通貨別配分の比率は純資産総額に対する評価額の割合、国別配分の比率は組入証券評価額に対する評価額の割合です。その他は未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。